



広報委員
委員長 山北佳宏
副委員長 大西徹
委員 大野原徳
中西久博
西井仁司
中森慰

令和8年 第2回定例会 令和8年6月2日～11日（10日間）

この度の定例会では、補正予算関係5議案、条例関係4議案、専決処分の承認6議案、規約変更協議1議案、辺地計画変更1議案、農業委員会委員任命同意12議案、工事契約1議案を可決・承認・同意しました。また、議員提出議案の町長の専決処分事項の指定を可決、議員定数条例の改正については否決しました。

※議案等の詳細については、広報わたらい7月号をご覧ください。

一般質問

大野 原徳 議員



○エアコンの2027年問題に伴う町民への影響と省エネ家電購入支援制度について

エアコンが「命を守るための必須のライフライン」となる中、新しい省エネ基準が導入される「エアコンの2027年問題」により、低価格帯のエアコンが製造販売できなくなり、価格水準が大幅に上昇します。これが町民の家計に直撃し、特に高齢者や低所得世帯の経済的負担となり、熱中症リスクを高める要因になりかねません。本町においても、独自の家電購入に対する支援策を講じ、町民の命と生活を守り、合わせて地域の温暖化対策を推進すべきだと考え、次の2点について問います。

①2027年問題に対する町の現状認識について

②町独自の省エネエアコン購入補助金制度の創設について

町長答弁

まず初めに、2027年問題に対する町の現状認識についてですが、ご指摘のエアコンの2027年問題は、脱炭素化社会を迎えて極めて重要な視点であると受け止めています。近年の記録的な猛暑においては、エアコンは、もはや単なる家電製品ではな

貞森 義和 議員



○度会中学校の学校給食完全無償化について

今年度から、公立小学校の学校給食は、国からの交付金の活用により実質無償化が実現しました。一方、度会中学校においては、国の交付金がないことから、これまでと同様の保護者負担を求めている。国の交付金により町独自に実施していた小学校給食費補助の不要となった予算を

活用し、子育て世帯の家計支援策として町独自に中学校の給食費を無償化する考えはないか。

教育長答弁

国の政策により、度会小学校においては、実質保護者負担ゼロでの給食提供が実施され、大変嬉しく思っているところです。度会中学校における1人当たりの給食費については、月額5,800円となっており、その半額を町が補助し、保護者の皆様にも月額2,900円をご負担していただいています。今年度の見込額について保護者からいただく給食費の総額は、およそ555万円となっています。給食運営には、食材費のほか調理や配送にかかる業務委託や設備費、修繕料、光熱費などが必要になってきます。全てを合わせると令和7年度の決算見込額になります。およそ7,783万円を要しています。これらの給食運営に必要な支出額全体から見ますと、保護者にご負担いただく費用は71%程度となっております。実際にはほとんどの金額が国や町により賄われています。また、現在使用している給食センターは、平成12年度から稼働しており、施設そのもののメンテナンスにかかる費用や設置している設備の買い替えなどにかかる費用も必要になってきます。先般も炊飯器が壊れ、様々なところにご迷惑をおかけしたところです。限られた財源の中で、安全でおいしい給食を継続的に作るためには、食材費以外の設備環境を整えることも重要と捉えています。そして、安全な給食運営を行っているところです。これらのことから給食費の無償化は、子育て世代の負担減につながる重要な施策ではありますが、中学校の給食費につきましては、当面現状維持の半額補助で考えています。経済的理由によって就学が困難な中学校の生徒・保護者につきましては、度会町就学援助費給付要綱に基づき、給食費を町負担により全額支給しています。

○地域振興商品券の精算結果について

3月末の使用期間を終え、使用状況、経費等の精算結果を伺います。

- ・使用状況（未使用分、未着分など）
- ・経費の財源（交付金、一般財源）
- ・経費の内訳（印刷費、郵送費など）

今回の結果を広報紙などに掲載する予定はないか。

産業振興課長答弁

事務経費等については、商工会の実績報告による速報値であり、町が証憑書類を確認中の数字です。使用状況については、7,394人に1万5,000円分を発行し、全体の発行額は1億1,091万円です。このうち、住民さんのお手元に届けることができなかった分が、10世帯12人で0.16%でした。また、全体の発行額に対する利用率は99.28%です。

財源は、国の交付金1億1,454万8,000円、町一般財源は337万7,000円です。

経費内訳は、商品券の郵送費140万5,583円、宛名シール作成委託費33万8,635円、商工会への補助金が1億1,618万2,117円です。商工会補助金の内訳は、商品券1億1,011万2,000円、商品券及びポスター等の印刷費178万2,859円、事務用品などの消耗品費16万5,764円、換金手数料336万2,760円、取扱店募集等の通信費6万7,914円、人件費68万9,500円、雑費1,320円となっています。このうち換金手数料と一部の郵送料に町一般財源を充当しています。また、これまでも地方創生臨時交付金を活用した事業については、商品券を含む全ての事業の結果の概略を町広報誌及びホームページで町民の皆さんに報告してきました。今回も同様に掲載する予定ですが、ホームページ上で掲載していた利用率を広報誌にも掲載したいと思っています。

登喜三雄 議員



○脱炭素先行地域事業の今後の見通し等について尋ねる。

脱炭素先行地域事業について検証をする。令和7年度の決算の状況と財源内訳

- ・スタート年度を終えて今後4年間の見通し
- ・本事業がめざす効果並びに首長と議員の任期を超える予算編成の在り方

町長答弁

脱炭素先行地域事業は、令和7年度から11年度まで5カ年の計画で実施しています。初年度である令和7年度は、地域新電力会社の設立をはじめ、公共施設のZEB化・省エネ改修、木質バイオマス発電、遊休地太陽光発電事業の実施を検討し、脱炭素普及啓発番組の作成及びプロジェクト全体の調整を行いました。これらの総事業費は、7,120万円で、その内訳は、国庫補助金が5,332万円、事業者負担が456万円、町負担額が1,332万円でした。今後4年間の見通しとしては、先に検討しました事業の実施に加え、一般住宅や民間施設へのPPA方式による太陽光発電設備の整備、公用車のEV化及び充電設備の導入、EVカーシェアリング

の導入、脱炭素普及セミナー等を実施する予定です。
なお、先ほど懇談会でもご説明申し上げました木質バイオマス発電については、物価高騰等による発電コストの上昇や材料調達が非常に不安定であることを懸念し、事業中止の方向で検討をしています。これについては、環境省との協議においても同様の問題が全国各地で起こっていること、また、当計画については、6町連携が最優先されるべきであることから、「木質バイオマスにこだわる必要はない」とご判断をいただいています。いずれにしても、町にとつて最善となる事業を模索していくことが喫緊の課題となります。ご承知のとおり、脱炭素先行地域事業は多岐にわたっており、町の様々なシーンに好影響を与えていくものと考えています。これらの事業が、連携する6町が抱える共通の地域課題を解決し、治山対策の推進、災害時のレジリエンスの向上、雇用の創出等につながっていくことを期待しています。ひいては、少子化対策や移住・定住の促進につながり、人口減少を食い止め、度会町が「未来にわたってずっと住み続けたい町」となることを願っています。

最後になりますが、首長と議員の任期を超える予算編成につきましては、後年度以降の予算にある程度の影響を及ぼしますが、国から5カ年の認定をいただいていること、また、当町だけではなく、多気町と二人三脚で実施している事業であることから、以降継続が必須であることをご理解いただきますようお願いいたします。

- 林野火災について、本町消防・森林・水道行政の連携した取組について
- 川上、長原立花地区を主とした水源涵養林の防火対策と鎮火後の水道水質・水量管理の在り方について
- 消火用水源の確保計画について
- 林野火災に対する消防団活動の訓練、自衛隊出動要請の想定訓練について

町長答弁

まず、町内の水源涵養林ですが、三重県水源地域の保全に関する条例によるところの特定水源地域のことと解しますが、これは、水源地域の中でも特に重要な地域で、町水道の水源となる地域です。町内山林の約113平方キロメートルのうち、約33平方キロメートルがこれに当たり、度会町にとつて「命の貯水タンク」ともいえます。では、この防火対策としての取組についてのご質問ですが、まず、火災を起こさないこと、起こさせないこと、未然に防ぐことが一番重要であります。そして、早期発見、

初期消火が原則となります。本町としては、山林に啓発看板を設置するなど、広く周知することで対策を講じています。あつてはならないことですが、発災直後のことを想定した上で、鎮火後の水道の水質対策を考えると、通常行っている処理水の月1回の定期検査と年1回の全項目検査に加え、三重県環境生活部と協議の上、原水検査の地点を増設するなどの対応を検討していきます。

次に、本町における林野火災対策及び防災体制について、まず、背負い式消火水囊については、本庁においては14基を備蓄しており、そのうち2基ずつをそれぞれの消防車に配備しています。また、伊勢市消防本部には63基が配備されており、ご指摘の大規模火災の発災時には、総員参集し、消防本部全体で消火活動にあたる運用となっています。加え

度会町議会議員定数
定数削減は時期尚早と判断

第2回定例会最終日に、議員定数を現在の11人から次回の一般選挙において10人に削減する条例改正案が議員発議により上程されました。採決の結果、賛成4人、反対4人、欠席1人の同数となったため、議長裁決で否決とし、次回の一般選挙では、11人の定数を維持することに決定しました。

度会町議会では、令和6年10月から、任意の会議や全員協議会、合わせて7回の協議を重ねてきましたが、議員定数の削減については本会議の場で、賛成者と反対者が自分の考えや意見を述べる討論を通して、議会の意思決定をすべきであるとの考えのもと、議案を上程することとなりました。

賛成討論を行った3議員は、前回の選挙が無投票、人口減少が進んでいる、現在1名欠員の10人体制でも議会が機能している、住民から削減の声があることなどを理由に定数を1人削減すべきと賛成の意見を述べ、反対討論を行った3議員は、行財政規模や職員数が大幅に増加している、定数削減が議員のなり手不足の解消にはつながらない、当選ラインが上がり小規模地区からのなり手の立候補を抑制してしまう、定数を削減すると車の両輪に例えられる行政と議会のバランスが崩れチェック機能が弱まることなどを理由に、議会の役割をもっと強化すべきと反対の意見を述べました。

議長は、賛成者と反対者の意見をしっかりと聞き、これまでの協議での経緯も踏まえた上で、議員定数の削減は時期尚早との判断をしました。

て、火災の規模や状況に応じては、近隣の各消防本部に対しても速やかに広域的な応援要請を行う体制になっています。次の消火用水源の確保については、三重県防災航空隊では、伊勢市消防本部管内における防災ヘリコプターの自給式が可能な水利地点、県のヘリコプターは、吸い上げる機能がついており、下まで降りなくても40センチの水深があれば吸い上げることができると聞いています。その自給式可能な水利地点を計26箇所と定めており、そのうち16箇所が本町内に位置しています。内訳については、ため池が10箇所、宮川での取水が6箇所となっています。最後に、関係機関との連携については、林野火災に対する備えを強化する観点から、平素より密

接な訓練を行っています。例を挙げると、本年2月には、伊勢市消防本部主催による山林火災に特化した林野火災対応合同訓練の事前訓練が実施され、そこには自衛隊の皆様をはじめ、本町消防団も加わり、組織の枠を超えた緊密な連携強化を図ったところであります。また、三重県からも緊急派遣チームとして、県職員が直接度会町の災害対策本部へ参集し、自衛隊や三重県との連絡体制を専門とする部隊が構築されています。

今後も伊勢市消防本部及び関係機関としっかりと連携し、町民の皆様の生命と財産を守るため、万全の防災体制の維持・強化に努めていきますことを約束します。

度会町議会議員の主な活動(抜粋) 令和8年1月から6月まで

1月	1日	中川神社年越し元旦祭	26日	わたらい老人福祉施設組合 例月出納検査	5月	14日	町村議会議長会理事会・県施策説明及び意見交換会
5日	新春御慶会・新春互礼会		27日	度会広域連合議会全員協議会・定例会	15日	15日	度会広域連合例月出納検査
9日	自衛隊賀詞交歓会				19日	20日	例月出納検査
11日	町消防出初式	二十歳の集い	3月	1日	南伊勢高校度会校舎卒業式	21日	土地開発公社監査
13日	度会広域連合例月出納検査	町村議会議長会理事会	3-12日	1-2日	南伊勢高校度会校舎卒業式	22日	生命の駅伝激励
20日	例月出納検査	伊勢市議会見学				22日	戦没者追悼式
23日	議員懇談会	ジョギング大会				23日	議会運営委員会・議会広報特別委員会・議員懇談会・全員協議会
25日	南伊勢高校度会校舎活性化協議会		5日	国民健康保険運営協議会	26-27日	26-27日	町村議会議長・副議長研修会
29日			6日	度会中学校卒業式		27日	わたらい老人福祉施設組合 例月出納検査
3日	定期監査	総合計画審議会	11日	町内事務事業調査		28日	子ども子育て会議
4日	伊勢広域環境組合議会定例会		16日	地域福祉計画等推進委員会	4月	2-11日	第2回度会町議会定例会・予算決算常任委員会・総務常任委員会・議員懇談会
6日	会		17日	例月出納検査	5日	10日	度会広域連合例月出納検査
8日	一之瀬神社大祭		18日	度会広域連合例月出納検査	6日	17日	総合戦略外部検証
10日	度会広域連合例月出納検査		19日	度会小学校卒業式	7日	23日	例月出納検査
15日	美し国駅伝				8日	24日	町営清風住宅地鎮祭
17日	内城田神社祈年祭				10日	26日	地域密着型サービス運営委員会
18日	中川神社祈年祭				14日		
20日	町村議会議長会理事会				16日		
	例月出納検査				22日		
	わたらい老人福祉施設組合 議会定例会				27日		
	議会運営委員会・議会広報特別委員会・議員懇談会						